

## 【報文】

## 食品問題に関する最近の香港の事例：メディアの議題設定

Recent Food Scare incidents in Hong Kong: media agenda-setting

我妻もえ子

Wagatsuma Moeko

**要旨：**この論文では香港で問題になった事例をもとに、メディアの役割に着目する形で食品安全問題が拡大していく状況を追跡する。食品安全中心の設立等、政府の努力にもかかわらず中国産の食品に対するメディアの否定的な報道は続いた。2006年の4月と11月にも中国産の毒野菜と卵・淡水魚にまつわる食品安全の事件が発覚し、立法会が召集され、その模様がテレビ報道される問題に発展した。ここでは「メディアの議題設定の機能」と、「社会文化的にリスクは形作られる」とする議論とを参考にし、政府や企業の市民への情報提供が不十分なためにメディアに力を与えている側面を示した。市民生活に関連の深い食品安全政策については、社会で許容できるリスクのレベルの設定も、また何を重要課題のリスクと考えるかの社会的な合意形成にも、メディアに代表される社会の解釈の力がさまざまなレベルで影響を及ぼしている点を考察する。

**キーワード：**香港、中国産食品、メディア、議題設定、社会的受容

**Abstract:** This paper explores the role of the media agenda-setting in the public debate of recent Hong Kong food scare. Despite the government continuous efforts to ensure “safe food” in Hong Kong, including the establishment of Centre for Food Safety, Hong Kong media depicts a negative view of imported foods from mainland China. In 2006, poisonous vegetables, eggs and freshwater fish caught attention of the media, the general public and later the Legislative Council. The paper argues that the role of the media is important in food safety debate, not only because of its reports, but also of the exclusion of the general public from the discussion. It suggests that the stakeholders should take a better account of the media’s interpretative/political power within the articulations of food safety debate, as the media remains the primary source of the information for the public, and as food safety belongs to a public-interest policy.

**Keywords:** Hong Kong, foods from mainland China, media, agenda-setting, public acceptance

## 1. はじめに

これまでの化学生物総合管理学会のポジティブリスト残留農薬研究会の論点の一つに風評被害があり、その中で

- ・ メディア対策のために大切なことに時間を割くのではなく、瑣末なことに時間を割かれている、
- ・ 分析の精度が上がった結果、数値という意味では外部の人間からは逆にリスクが増えたように見える、
- ・ 消費者の科学的な知識が低い、
- ・ 専門家と一般消費者の間の理解のギャップが大きい、
- ・ その時々メディアの取り上げ方によっても、安全性に対する脅威があたかも大きなものであるように社会的に増幅されていく、

等の議論があった。筆者は科学の研究者ではないが BSE 期のイギリス、鳥インフルエンザや SARS 期の香港の在留経験を経て、オーガニックの社会運動的な側面に関心をもつようになったこともあり、ここでは食品安全問題のもつ社会的政治的な側面に着目したい。安全性という科学の問題を取り囲み、それを許容する社会的認識がどう出来上がるのか、いわば社会的受容の曝露評価として食品安全の問題を捉えていきたい。

### 1-1. 手法

ここでは香港の事例をもとに、日本で言われるような「食品安全の確保と消費者の健康保護」について、どこがどのように問題となるのか、いかにその合理的なレベルを設定するか等の模索の一端を紹介する。知覚的な理解と科学で議論されている実際の問題との乖離が大きい食品安全の問題について考える上で、社会文化的にリスクが形作られるとする Douglas and Wildavsky の議論「一般市民のリスク認識とその許容できるレベルは、集団的に構築される」(Douglas et al, 1982) と、世論がどのように形成されるかのプロセスについて説明するメディアの議題設定の考え方、とりわけ Rogers and Dearing の三層段階（メディア発表、大衆認知、政策選択）で整理する考え方 (Rogers et al, 1996) を参考にした。主な関心は香港の食品安全の問題におけるメディアの影響力の直接の評価というよりも、食品安全やリスクの議論に対しメディアの議題設定というフレームワークから何が見えてくるか、というものである。

まず香港の事例を見ていく上で、今回食品安全の問題が挙がってくるまでの前史を紹介する。次に実際にメディアや立法府での議論を紹介しつつ、日本の議論への参考になる点を考えてみたい。

## 2. 近代的な食の安全問題の浮上

日本でも 2002 年に中国産野菜の残留農薬の問題が浮上して関心を集めたが、香港でも 1980 年代の後半以降に、同様の残留農薬の問題が健康被害も含めて報告されている (瀧井, 2002)。新鮮な家禽類の供給が止まり、人への感染が報告された 1997 年と 2003 年の鳥インフルエンザの流行や、直接に食品の問題ではないが感染症が蔓延し香港社会の健康意識に大きな変化をもたらしたとされる 2003 年の SARS などが、近年に浮上した安全に関する問題として挙げられる。

背景には日本と同様に急速に工業化が進展するにつれ、香港でも農業が衰退し食料「自給」率が低下し続けている。基本的に飲料水から野菜、肉、卵、魚など中国国内（以下、メインランドと記す）を中心に輸入に供給を頼る傾向で、1997 年の返還以降はさらに低下が加速している。たとえば野菜については、香港内の自給比率が 2006 年で 4% と低い (AFCD: Agriculture, Fisheries and Conservation Department, 2007a)。

また近年健康志向や安全問題に呼応する形で、地場産（香港産）に対する需要も高まってきている。香港産で良質とされる鶏、豚、有機野菜や魚などが少しずつ宣伝されるようになり、また出回るようになってきた。1988年に香港で最初のオーガニック農場が設立されたが、現在は趣味農場も含め約60のオーガニック農場が香港内で営まれている（AFCD,2007b）。最近では毎年オーガニックのディレクトリーが刊行され、週末には地元オーガニックの青空市場が開かれるまでにその活動の幅が広がってきている。こうした諸般の事情もあり健康や安全性の問題という、次第に（外部からの）輸入や侵入の問題として香港の中ではクローズアップされるようになってきた。

### 3. 食品安全の再問題化

2006年1年間にも、香港の食品安全に関して大きな騒ぎがあった。中国から輸入された食品についての香港内での問題報道は、どちらかといえばありふれたものであるが時として突出して大きな話題になるものがある。ここではそうした報道が発端となって立法会が召集され、その模様がテレビ中継されるどころまで発展した、2006年の4月と11月に起こった事件を概観する。

#### 3-1. 毒菜

2006年4月半ばにある環境団体が、スーパーに並ぶ野菜の残留農薬に水準を超える、または香港では登録されていない農薬が検出されたとする検査結果を発表し、その日のテレビニュースと翌日の新聞の一面で取り上げられた（LegCo Panel, 2006a）。直後には街市（在来市場）から、3倍近い値段がするオーガニックの野菜が売り切れるという状況も散見した。立法会の食物安全及び環境衛生事務委員会の特別会議（以下、特別会議と記す）が召集され、香港特別行政区政府（以下、政府と記す）が矢面に立たされるという大きな騒ぎがあり、翌5月に設立された政府の食物安全中心はその対応と事態収拾に追われた。

前述のように中国からの輸入野菜が「毒菜」という形で香港の中で問題化したのは、それまでも何度かあった。香港政府のひとつの報告によると、たとえば1990年代前半の5年間にも926人の香港市民が、中国でよく使用される農薬メタミドフォスに汚染されていたとされる野菜を食べて入院した（LegCo Panel, 2005a）。その対応策として「信誉農場」といわれる生産の指導や優良農場の登録など対応が行われてきており、それが功を奏してしばらくは毒菜騒ぎは下火になった。その際の政府の対応もいわば「成功例」のひとつとして考えられ、また議論されていただけに（Lok, 1998）、一夜にしてその積み重ねに亀裂が入りパニックを呼んだという関係者にとっては悪夢のようなことが起こった。

#### 3-2. 卵と淡水魚

2006年の11月半ばには中国中央テレビのインターネットサイトで、中国国内で家禽類の卵にスーダンレッドという染料が、また淡水魚からはマラカイトグリーンという染料が検出されたと報じられた（LegCo Panel, 2006b,c）。いずれも発がん性が懸念されるため、国際的にも香港でも使用が禁止されている。次第に細かい事実関係がメディアの報道等を通じて明らかになるにつれ、卵や淡水魚の香港への供給が大幅に乱れた。

魚についても野菜同様に2005年から優質な養殖魚の生産、品質管理、登録の計画が推進されはじめたばかりで、その検査項目には「マラカイトグリーン」も掲げられていた（AFCD、パンフレット）。そのようにマークされていたにもかかわらず、既出の野菜のケースと同様に事態の沈静化には役に立たず、また卵については登録制度も存在せずに完全に無防備な状態で素通りしていたことが、混乱を招く遠因であった。

#### 4. 香港メディアの対応

市民にとり、メディアは食品安全の問題に関しては主な情報源になっている。政府食物環境衛生署の調査によると、香港市民の9割以上がテレビから、6割近くが新聞から食品安全の知識を得ているとする（FEHD: Food and Environmental Hygiene Department, 2001）。そうした市民の情報源としてメディアはどのような取り上げ方をしたのか、11月の事件を紹介する。

最初に卵が懸案として浮上してきた。染料が検出された卵を生産しているメインランドの産地とその主要な会社が特定され、その会社が香港にも卵を卸しているということが判明した。しかも卵の香港への輸入には衛生証明など登録が必要とされていなかったこと、後追いで食物安全中心のサンプリングの結果として染料が検出されたこと、染料が検出された産地からの売られていないはずの卵がすでに香港内でも売られていた等が次々に11月下旬に報道・発表され、独立した出来事がつながって「問題」になった。

一例として香港でよく読まれている新聞のひとつの Apple Daily を取り上げると、

- ・ 「卵の産地が深圳（香港との中国側境目）で偽装され、香港政府は打つ手がない（Apple Daily, 2006a）」のように中国メインランド産の卵に対する疑いを示し、政府に対応を促したり、
- ・ 「ドイツ産の卵が売れている、価格は4割増（Apple Daily, 2006b）」のように一方でメインランド産の卵を消費者が忌避しており、その経済的な波及効果を関連付ける。

淡水魚についても、

- ・ 「染料が検出された魚や卵を売っていた香港内の小売店名（Apple Daily, 2006c）」などと場所を公表して市民に詳しい情報を知らせて対応を促す。

そうして問題になっている染料が検出されても含有量などから卵や魚の健康リスクは小さいとして事態を沈静化させようとする政府側と、情報を得ることがままならない市民の不満を掬い取るかのようなメディアのあら捜しの応酬が繰り返される中で、「淡水魚香港への輸送停止（Apple Daily, 2006d）」が政府の決定ではなく、中国業界側の「商業的な決定」として報じられた。

この間にも香港への卵や淡水魚の供給が大幅に乱れ、「食品安全制度の崩壊（Apple Daily, 2006e）」と報じられるにいたり、重要・緊急な事件であるとする印象をメディア報道は強めていった。

#### 5. 特別会議の招集

11月の事件についてメディアのトピックとして取り上げられ、市民に認知され、さらに特別会議が召集されるまでの期間は短かった（LegCo Panel, 2006d）。市民の関心の高さを反映してか、委員会メンバー以外の議員も参加し発言を求めた。

政府側は今回の事件の対応の中に、香港の政府部門間での連絡がうまくいかなかった部分があったことを認めた上で、

- ・ 輸入の来源のコントロール
- ・ 強制回収の法制整備
- ・ 業界との連携、

などの提案を行った（LegCo Panel, 2006e）。

それに対して特別会議の出席議員からは、以下のような質問が出された（LegCo Panel, 2006f,g）。

#### 食物安全中心およびそれを所管する食物環境衛生署のマネジメントの問題

- ・ なぜ自前で検出が遅れるのか。サンプリングは十分か。

- ・ 登録制度はいいが、さまざまなルートで入ってくる密輸品はどうするのか。

#### メインランドの当局と香港の対応部局とのコミュニケーションの問題

- ・ 香港の側がメインランドに対して遠慮している部分があるのではないか。
- ・ 香港に卸しているメインランドの農場の登録リストを入手し、公開することはできるか。

#### 香港市民とのコミュニケーションの問題

- ・ 食物安全中心が広報に力を入れたほうがいい。
- ・ メディアを通して市民は事件を知ることになり、それが政府に正しい情報を伝えるよう圧力をかけていると感じている。
- ・ 香港メディアとメインランド当局の摘発はわかるが、香港政府は何をやっているのか。
- ・ 健康に被害があるかどうかと、一般市民の関心事かどうかという二つの問題があって、それを誰が決めるのか、ということを見下して議論することはできない。

それに対して政府の側の食品安全の責任者は、

- ・ 断片的な情報しかない中で一般市民に対し正確な情報をわかりやすく出そうとしたためであって、嘘をつこうとか隠そうとしたわけではない。
- ・ 科学的には問題はなかったと思うが、(市民に知らせるという対応が遅れがちになったことで)市民の側にパニックを起こしたかもしれない。

また業務の中身の難しさとして、

- ・ 中まで入ってメインランドの全ての農場を事細かに調べるわけにはいかない。
- ・ サンプルの問題も、たとえば卵が毎日 400 万個香港に輸入されており、年間にして 17 億個 (うち 7 割が中国メインランドから) にも上り、その輸入経路も輸出国もさまざまである中では限界があるなどの「釈明」がなされていた (LegCo Panel, 2006h)。

つまり市民の声もメディアや議員の意見を通して反映されており、それが何がしかの政府への圧力として働いている様子が特別会議の場でも、出席者の言葉の端々に表明されていた。

## 6. 日本との共通点

ここまで香港での食品安全の事例が、メディアの問題化を通して拡大する様子を概観した。以下では話はやや拡散するがここで紹介した事件とその対応から何を引き出しうるのか、またどういう点が日本の議論に参考になるのか、ディスカッションのため議論を拡大して考察を加えていきたい。

まず香港の食品安全の問題点としてまたその改善すべき点として挙がってきていることは、日本とも共通するものがある。

- ・ マネジメントやハンドリングの問題
- ・ 広報の不足
- ・ セキュリティの強化という方向性
- ・ 法制度の整備

食品の安全性と化学物質残留レベルの妥当性そのものが対応の焦点になっているというよりは、問題になったものをどう水際でそれを検出して止めるか、また問題があった場合にどう速やかに対応するか等の手続きに焦点があり議論のウェイトがあった。それは一見すると、「輸入食品については監視業務の強化や輸出国の衛生管理についての情報収集の強化を求めている (食品安全委員会, 2003)」とされる日本の状況とそれほど変わりはない。

## 7. 日本と異なる点

またなぜ食品安全が香港で問題になるかという理由と、解決へのアプローチは日本の状況とは若干異なる。

### 7-1. 香港の食品安全は経済問題

食品安全の問題における、香港と中国メインランドの関係は「経済・貿易の問題」というフレームになっている。環境団体が記者発表という形で問題提起した件をのぞけば、日本のケースほどには消費者団体が活発になっておらず、積極的に食品安全の問題化を手伝っているという形ではないようである。その意味では比較的冷静な対応はひとつには、中国メインランドからの食糧輸入への依存度がそれをはずせないほどに高いものであるという現実と、さらに香港の領域内では経済原理の徹底ゆえに、更なる安全（それがどのようなものであるのかはさておいても）コストを伴うものであるという合理的な感覚が社会に浸透している現われではないだろうか。

### 7-2. 利害関係者の積極的なメディア対応

ここで紹介したように、ステークホルダーのメディア対応は積極的であった。メディアに対する関係者の視線は、必ずしも風評被害の要因とマイナス面にとらえるばかりでもないようである。メディアの食品安全の問題に対する取り上げ方には限界があるが、健康にかかわる情報の共有に圧力をかけることには積極的であり、会議のディベートの中でも議論されていたようにさまざまなステークホルダーもそれを評価し、活用する姿勢が見えた。

### 7-3. 市民にとっては、メディアは香港政府のお目付け役

Susan Pharr が日本のメディアを「トリックスター」と呼んだように、メディアは社会制度のアウトサイダーでもインサイダーでもある (Pharr, 1996)。「納豆ダイエット」事件の取り上げ方のように、情報を豊富にもっているようで誰の味方をするのかわからない。時として両義的で矛盾した役割を果たすが、これまで紹介した香港の食品問題にかかわるメディア報道は、こうしたトリックスター的な取り上げ方というよりも、情報提供にウェイトを置いているという意味でやや公共性が高いといえる。

市民のお目付け役という形容がふさわしいと思われるが、必ずしも市民の香港政府に対する信頼が高いわけではなく、メディアを通して市民が事件を知っているという認識が強化されている側面がある。平時には香港市民の多くが政府の食物安全の取り組みには満足していると答えていても (FEHD, 2001)、メディアを通し市民は情報を得る以上、今回のように何か問題があると政府のコントロールの不足という問題が浮上する。

## 8. まとめ：社会的・政策的な効果

今回取り上げた香港での食品安全の問題は、毒菜と卵・淡水魚という突出したスケープゴートが出たことで、メディアのトピックとして新聞の紙面やテレビの画面上で成立し、それについて多くの人々が、業界が、政府が、議員が語るようになった。食品問題について普段関心を持たないであろう多くの一般市民の関心を引いたという意味では、メディアの議題設定は短期的にはそれなりに成功したといえる。

しかしメディアの報道の内容自体が食品安全政策の改善に大きく影響力を発揮しているかといえば、その効果はあくまで限定的なものにとどまる。メディアの問題化によって政府や利害関係者から引き出された対応は、「脅威」を払拭するための卵の自主的な登録制度や検査、産地からのよりいっそうの情報提供など、消費地としての香港というエンドユーザーにウェイトを

置いた形である。香港でも中国本土でも、食品安全政策自体が大きく推移している中で、より抜本的な対応につながるかどうかは今後にゆだねられようが、生産現場での対応など包括的なものは含んでいないという点で、優良な生産の計画という形で生産現場や政府の所轄を越えた連携が目指していた「農場から食卓まで」の視線からは皮肉にも後退し、「予防を無視した最終段階でのコントロールという狭いパースペクティブにとどまる今のプロポーザルは失敗することになる」という（食物安全中心設立前の）指摘（LegCo Panel, 2005b）には、今回の事件対応を経た後でも依然うなずける部分がある。

リスク認識は社会的に作られるという立場からは、懸案として挙がってきた毒菜と卵・淡水魚という引き金のみならず、中国産の食品は信頼できないというステレオタイプが今回の騒動以前から、中国産の安い農産物との競争に香港産の食材が駆逐されたり、残留農薬の問題や鳥インフルエンザの問題などが輸入食材との関連を中心に生じた経緯もあり、すでに社会の中にひろく存在していたことが指摘できる。そうした社会状況を考慮して、香港の市民の間で今回の事件が扇情的に理解されており、メディア報道にやや過剰反応を引き起こした部分もある。

またもうひとつには、市民に食品安全の話題についてメディアのほかに情報源がなく、市民の「知る権利」がデモクラシーという意味では阻害されているが故に、メディアに力を与えている部分もある。今回の香港の例では、政府が安全性と技術的な判断に対応のウェイトを置いた結果、政府は一般市民の関心事に配慮していないと「市民の声」をバックに議員に指摘され、また一般市民の関心事に配慮するという「大義名分」をメディアに与えていた、と読みとることができる。

情報を流しつつ食品安全のトピックを市民に知らせることで、メディアの政治的な役割は大きくなり、関係者間のコミュニケーションに圧力をかける場面も出てくる。今回メディアは、一般市民を含めたステークホルダーのコミュニケーションを幾分か促進した側面もある。香港領域内での摘発・管理（マネジメント）と生産地メインランドとのコミュニケーションがうまくいっていない、と繰り返し報道しながら相互のコミュニケーションを促したり、また一般市民を含めたステークホルダーに、さらなる安全を求めるということは、相応のコストを伴うものである、ということへの了解と理解を求める声を、政府の答弁でも食品業関係者の言葉でも繰り返し伝えた。そうした考え方を浸透させ、定着させるための地ならしとして、メディアが間接的に果たした役割も指摘できる。

科学者ではない筆者がここで取り上げたのは、専門家の客観的な見方（科学のリスク評価）と一般市民の主観的な見方（心理的なリスク認識）との対比では時として見落とされる、制度や文化の問題であり、そうした制度のひとつの例としてここではメディアの役割に着目する形で食品安全問題の拡散を見てきた。

ここでは十分に議論をすることはできなかったが、リスクが存在するかどうかとリスクが認識できるかどうかという違いも、専門家と一般市民の理解のギャップを考える上では大事な部分である（Lai, 2007）。食べ物や食事は目に触れることも手にすることもできるが、その日常性及び家庭の中のプライベートな部分（それさえも食の外部化が進んでいる）と、量産される食品を扱う上でのリスク評価・管理という公的で大局的だが確率論など技術的な判断を含み、知覚的な理解は難しい判断との乖離を、メディアの情報収集能力とそうした情報を問題化する力も含めた、伝播力を中心に埋めさせるには、限界もあるし問題もある。

以上のように社会で許容できるリスクのレベルの設定も、また何を重要課題のリスクと考えるかの社会的な合意形成にも、こうしたメディアを含めた社会の「解釈」の力が、さまざまなレベルで影響を及ぼしていることを頭に置いておく必要があるのではなからうか。それは「リスクそのものの大きさ」についての判断のギャップを埋めていく上では必要な世論を過不足なく評価しつつ、市民の意見を掬い上げていくということにおいて、また「安全性」の議論を深めていく上でも役立つのではないだろうか。

この報文は、2007年3月8日に開催された化学生物管理学会の2007年春季討論集会での口頭発表を元書き改めたものです。報文をまとめる上で同学会ポジティブリスト研究会で、準備段階からずっとコメントを下された方々と、香港中文大學と香港大學の両図書館へのアクセスをそれぞれ取り計らって下さったProf. Lynne Nakano, Prof. Peter Caveのお二人、そして査読者の方々に記して感謝いたします。

#### 参照資料：

- AFCD (2007a), Agriculture, Fisheries and Conservation Department, [http://www.afcd.gov.hk/english/agriculture/agr\\_hk/agr\\_hk.html](http://www.afcd.gov.hk/english/agriculture/agr_hk/agr_hk.html)
- AFCD (2007b), Agriculture, Fisheries and Conservation Department, [http://www.afcd.gov.hk/english/agriculture/agr\\_orgfarm/agr\\_orgfarm.html](http://www.afcd.gov.hk/english/agriculture/agr_orgfarm/agr_orgfarm.html)
- AFCD, 「優質養魚場」 産品 パンフレット
- Apple Daily (2006a) 「深圳蛋商改包装傾銷來港」, 24 November 2006.
- Apple Daily (2006b) 「德國貨吃香蛋價貴四成」, 24 November 2006.
- Apple Daily (2006c) 「出售有毒性桂花魚及雞蛋的商舖」, 25 November 2006.
- Apple Daily (2006d) 「淡水魚停輸港」, 28 November 2006.
- Apple Daily (2006e) 「食物安全監官制度崩壞」, 25 November 2006.
- Burnett, M.J. (2004) *Enhanced Food Traceability: Promoting Food Safety, Quality and Consumer Choice*. Ph.D.Thesis. The University of Hong Kong. 2004.
- Dearing, J.W. and Rogers, E.M (1996), *Agenda-Setting*. Sage publications, 1996.
- Douglas, M and Wildavsky, A (1982), *Risk and Culture: an essay on the selection of technical and environmental dangers*. University of California Press, 1982.
- FEHD (2001), Food and Environmental Hygiene Department. *Report on Food Safety Survey*. Prepared by Mercado Solutions (Asia) Ltd. July 2001.
- LegCo Panel: Hong Kong Legislative Council, Panel on Food Safety and Environmental Hygiene, Minutes of Meeting on 30 November 2006. website: <http://www.legco.gov.hk>
- LegCo Panel (2005a), Staff of AFCD and FEHD, “Reorganization Plan for the Food safety Regulatory Framework”, CB(2)690/05-06(09), para.11, 2005.
- LegCo Panel (2005b), Staff of AFCD and FEHD, “Reorganization Plan for the Food safety Regulatory Framework”, CB(2)690/05-06(09), para.45, 2005.
- LegCo Panel (2006a), Written submission from Green Peace, CB(2)1774/05-06(3), 20 April 2006.
- LegCo Panel (2006b), Research and Library Services Division of LegCo Secretariat, “A summary of press cuttings regarding detection of harmful substances in hen eggs and duck eggs from 12 to 29 November 2006”, FS09/06-07, 30 November 2006.
- LegCo Panel (2006c), Research and Library Services Division of LegCo Secretariat, “A summary of press cuttings regarding detection of harmful substances in fish from 17 to 29 November 2006”, FS10/06-07, 30 November 2006.
- LegCo Panel (2006d), Minutes of Meeting on 30 November 2006.
- LegCo Panel (2006e), Health, Welfare and Food Bureau and Centre for Food Safety, “Harmful substances Found in Eggs of Hens and Ducks and Fish”, CB(2)491/06-07(01), 30 November 2006.
- LegCo Panel (2006f), List of questions raised by Hon WONG Yung-kan,



CB(2)491/06-07(02), 30 November 2006.

- LegCo Panel (2006g), List of questions raised by Fred Li Wah-ming, CB(2)491/06-07(03), 30 November 2006.
- LegCo Panel (2006h), Minutes of Meeting on 30 November 2006.
- Lai, Chuk-ling, Julian (2007), “Perception of Risks in the Chinese People: a Hong Kong perspective”, presentation material of International Symposium on Food Safety cum Official Opening of the Centre for Food Safety, January 2007. Centre for Food Safety website: <http://www.cfs.gov.hk>
- Lok, Wai-shing (1998), *The Food Health Policy of Hong Kong SAR Government*. MPA Dissertation, The University of Hong Kong, Department of Politics and Public Administration, 1998.
- Pharr, S (1996), “Media as Trickster in Japan: a comparative perspective”, in Pharr, S.J. and Krauss, E.S. eds. *Media and Politics in Japan*. University of Hawai'i Press, 1996.
- 瀧井宏臣 (2002), 「食卓に毒菜がやってきた」、コモンズ, 2002 年.
- 食品安全委員会 (2003), 食品安全モニター・アンケート調査「食の安全性に関する意識調査」, 2003 年 ウェブサイト : <http://www.fsc.gov.jp>